

「選択する未来」シンポジウム

未来への選択
—日本発の新しい成長・発展モデルを目指して—

三村 明夫

「選択する未来」委員会 会長

日時：平成26年10月8日(水)14:00～17:00

場所：国連大学 ウ・タント国際会議場

【確実な未来】

50年後も、人口減少が続き、加速。
現状のままでは、「人口急減・
超高齢社会」の到来

人口 (2013年)12,730万人 → (2060年)8,674万人

減少幅	2008～2013年	▲16万人/年
	2010年代後半～2020年代初頭	▲50～60万人/年
	2040年代初頭	▲100万人/年

高齢化率 (2013年)25% → (2060年)40%

【現状のまま何もしない場合の未来像】

- ・ プラス成長を続けることは困難になり、**マイナス成長が定着**
- ・ 「**人口オーナス**」と「**縮小スパイラル**」の双方が作用し、国民生活低下のおそれ
- ・ 女性、高齢者、若者が活躍できない労働市場の二極化、**格差の固定化・再生産**
- ・ 地方で**4分の1以上**の自治体が**消滅可能性**、東京では超高齢化
- ・ 医療・介護費の増加により**財政破たんリスク**の高まり



【未来への選択】

- ・ 制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- ・ 若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

①人口

50年後に1億人程度(この場合、その一世代後には微増に転じる)

- ・ 国民の希望どおり子どもを産み育てられる環境により、1億人程度の人口を保持
- ・ 資源配分を高齢者から子どもへシフト、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担
- ・ 子どものための政策推進

②成長・発展

経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続ける

- ・ イノベーションが生産性向上の切り札
- ・ 産業・企業の「新陳代謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・ オープンな国づくりと、外国人材の戦略的受け入れ
- ・ 債務残高対GDP比引下げ等の明確な目標

③人の活躍

年齢、性別に関わらず能力発揮

- ・ 男女の働き方改革により、能力や意欲に応じた活躍の機会充実
- ・ 70歳まで働ける社会(新生産年齢人口)
- ・ 未来の技術や産業に適応したプレイヤーの育成
- ・ 格差の再生産の回避

④地域の未来

個性を活かした地域戦略、集約・活性化

- ・ 新しい発想で資源を利活用し、働く場所をつくる(農業、観光等)
- ・ 「集約・活性化」によるコンパクトな地域・地方中枢都市圏域の形成
- ・ 東京への若者の人口流出を抑制
- ・ 東日本大震災の復興を地域のモデルに

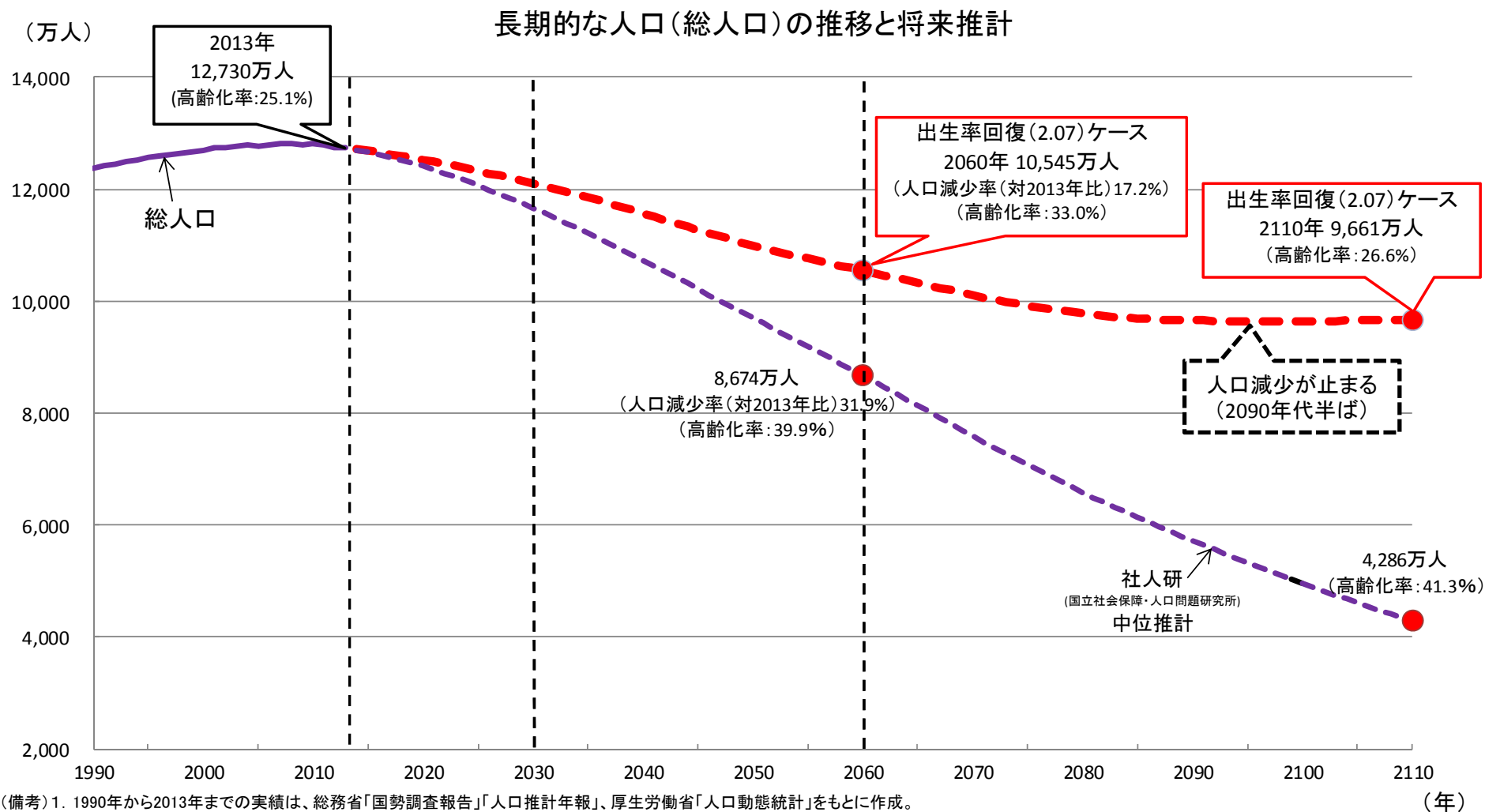
⑤信頼・規範

基盤的な制度、文化、公共心など社会の土台を大切にす

- ・ 日本の国土に育まれた伝統、文化、美意識、価値観の継承・発信
- ・ 国際貢献やルールづくりへ参加、世界に発信し続ける
- ・ 社会保障制度や財政の持続可能性の確保

1. 総人口の将来推計

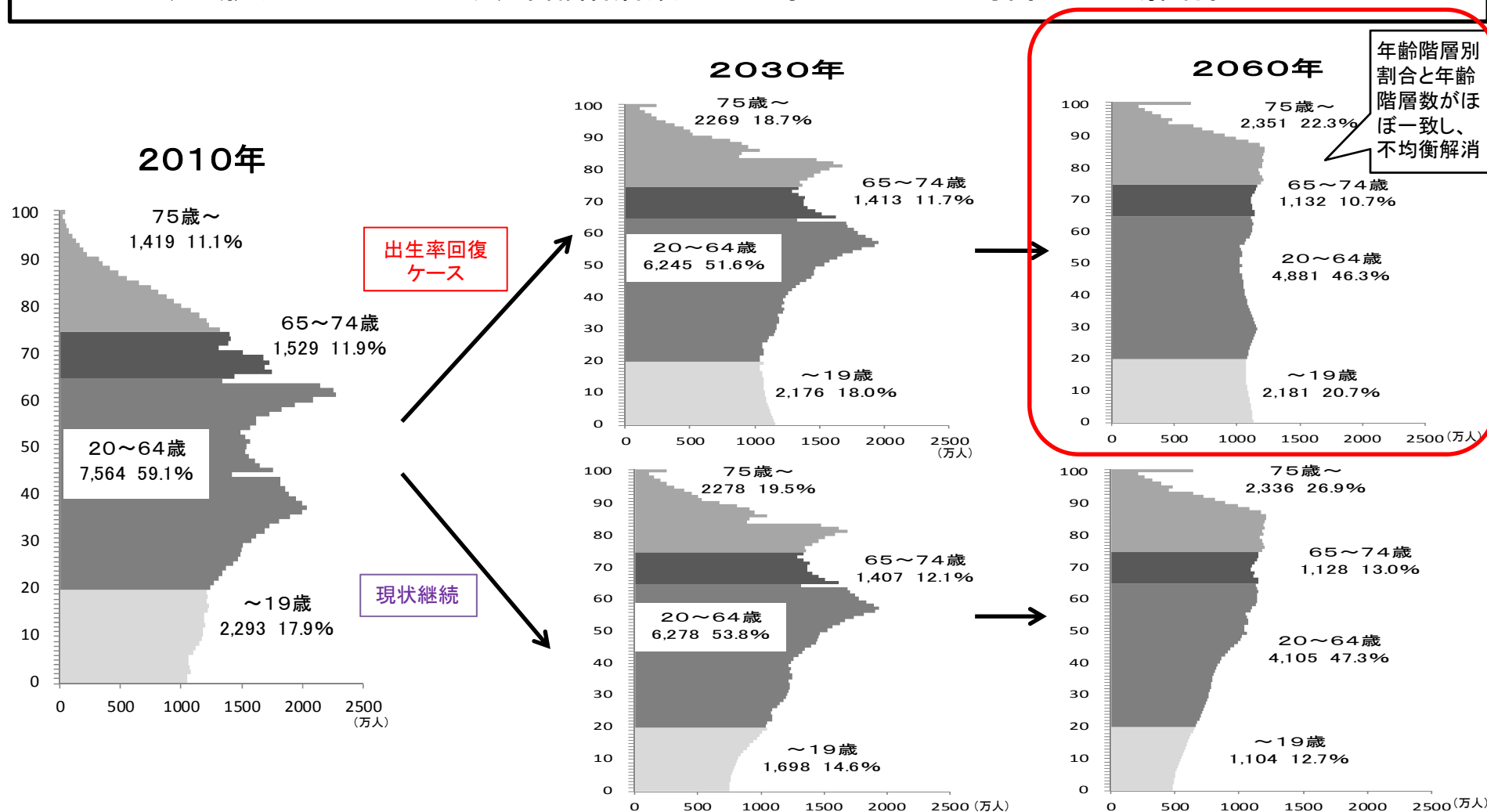
- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



- (備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の假定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

2. 2060年までの人口構造の変化

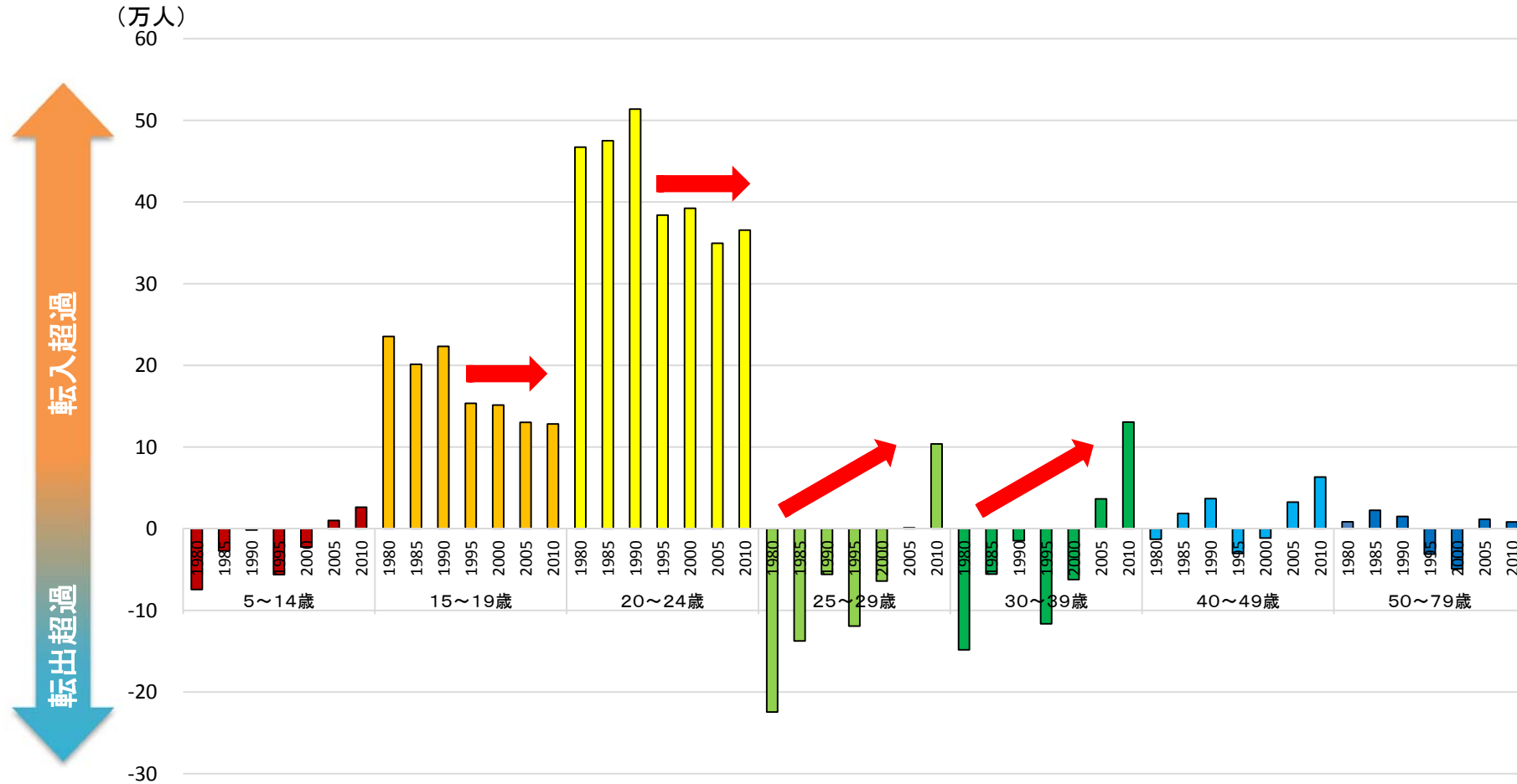
- 日本の人口構造の変化を見ると、現在の現役世代は59.1%、高齢者は23.0%。
- 現状のままであれば、2060年になっても人口構成の不均衡が続く。
- 出生率が回復した場合（2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇）、2060年には、20歳未満20.7%、20～64歳46.3%、65歳以上33.0%となり、年齢階層数とほぼ等しくなって不均衡はほぼ解消。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」を基に作成。出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

3. 東京圏における年齢別転入・転出超過数の推移

- 東京圏への転入超過数は15～19歳、20～24歳が最多。1990年代にやや低下した後、横ばいで推移。
- 20歳代後半、30歳代は過去転出超過で推移していたが、2000年代に入って転入超過に転じている。

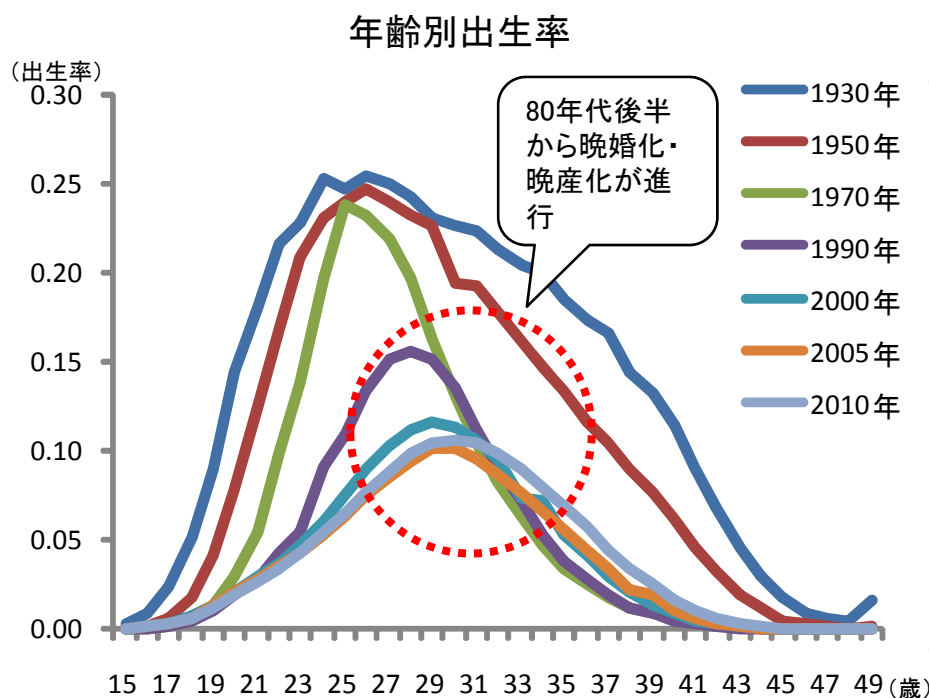


(備考) 1. 総務省「国勢調査」をもとに作成。

2. 年齢別転入・転出超過数については、前回調査した年の人口に生率率を乗じて本年の期待人口(社会移動がないと仮定した人口)を算出し、本年の実際の調査人口から当該期待人口を減じて算出。

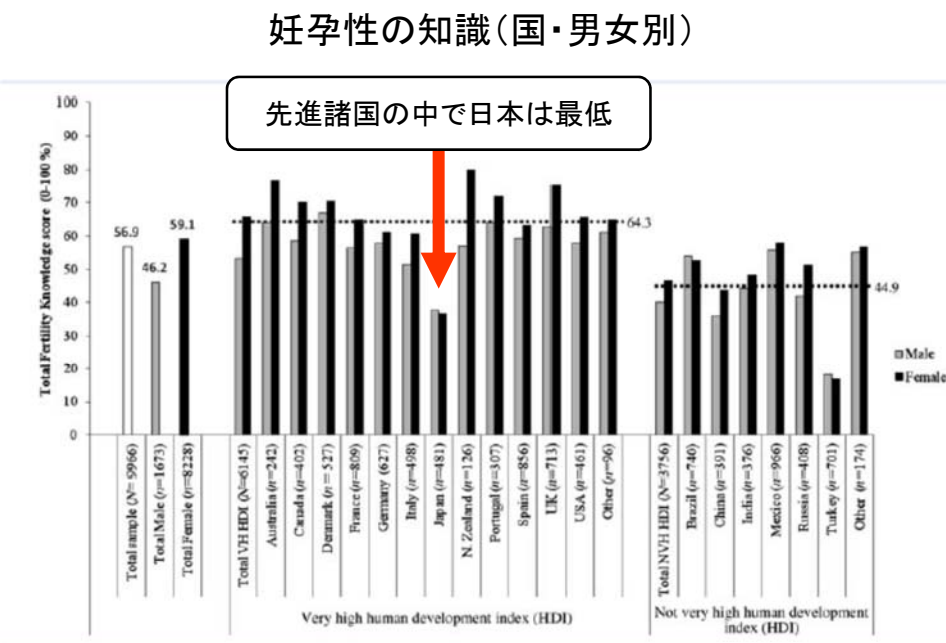
4. 少子化の主な要因は晩婚化・晩産化

- ❑ 不妊治療等の医学の発展があるから、いつでも妊娠できると考えない。
- ❑ 妊娠・出産等に関する正しい医学的な知識を普及させ、自ら、ライフプランを設計できるようにする。
- ❑ 20代に安心して出産・育児を選択できる社会制度の急速に確立する。



出生率=ある年齢の女性から生まれた子ども数÷その年齢の女性人口

国立社会保障・人口研究所人口統計資料集2013



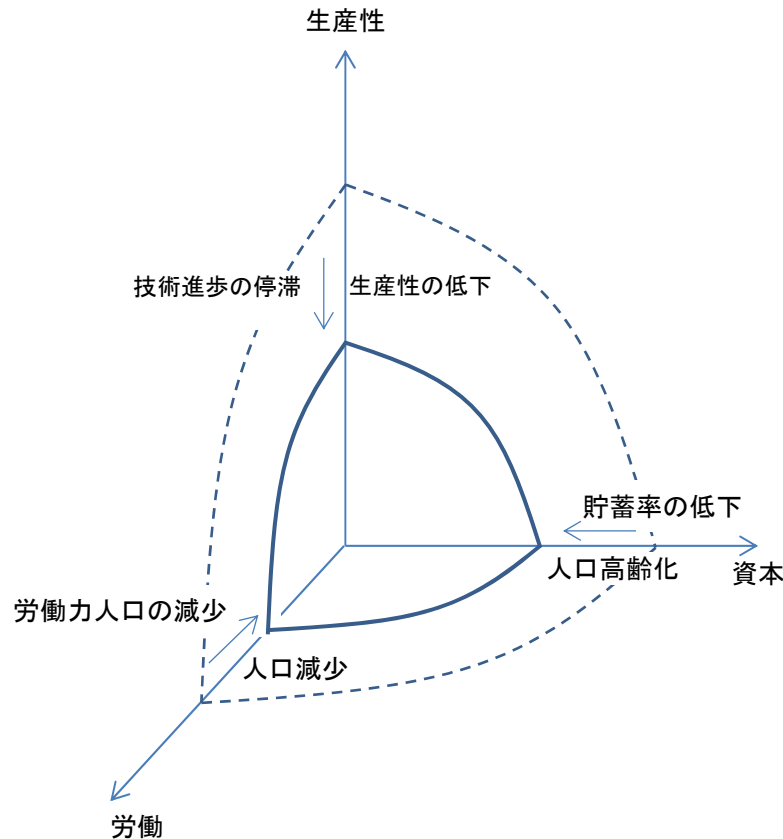
Human Reproduction,28:385-397, 2013

(備考) 齊藤英和氏(国立成育医療研究センター副周産期・母性診療センター長)作成資料をもとに作成。

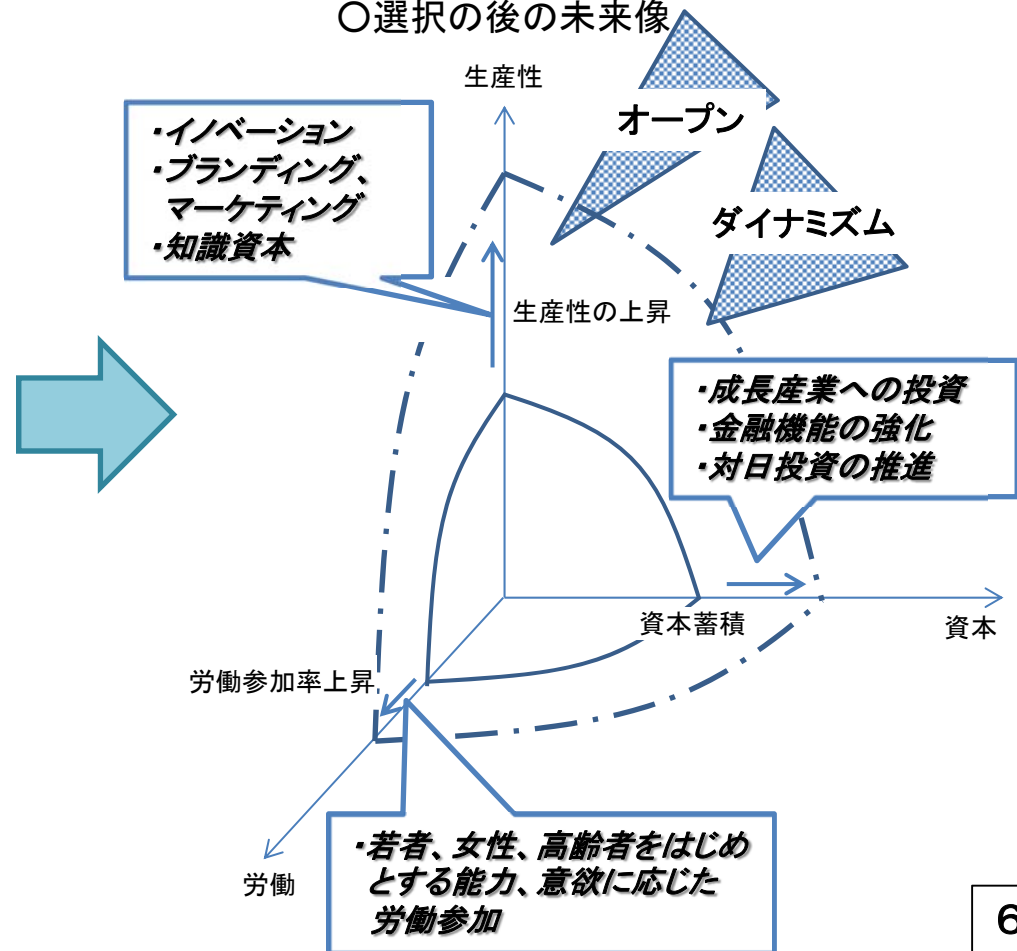
5. 成長・発展の未来像

- 人口減少や、貯蓄率、技術進歩率の低下等によって、現状のままでは日本経済の成長・発展力が弱まることは不可避。
- マクロ的には、①生産性の上昇、②労働参加率の上昇、③貯蓄から投資の流れや、対内投資の増加等が望まれる。特に、生産性をどこまで高められるかがポイント。
 - ⇒イノベーションによるミクロレベルでの付加価値生産性の向上
 - ⇒大胆な制度改革によるダイナミックな産業構造の変革
 - ⇒オープンな国づくりによる世界経済の成長力の取り組み

○現状のまま何もしない場合の未来像



○選択の後の未来像

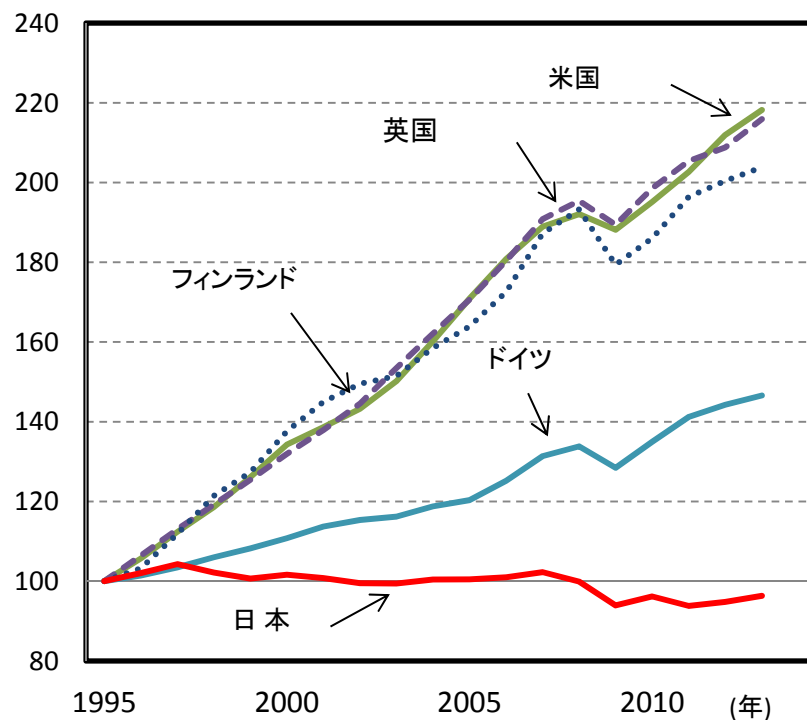


6. 各国のGDPの推移

- 日本は、経済の長期停滞やデフレが継続していたため、他の主要国と比べ経済成長が低迷した。
- 実質GDPは、1995年100として、2011年112、2012年114、2013年116と推移。2013年の実質GDPは過去20年間で最も拡大。

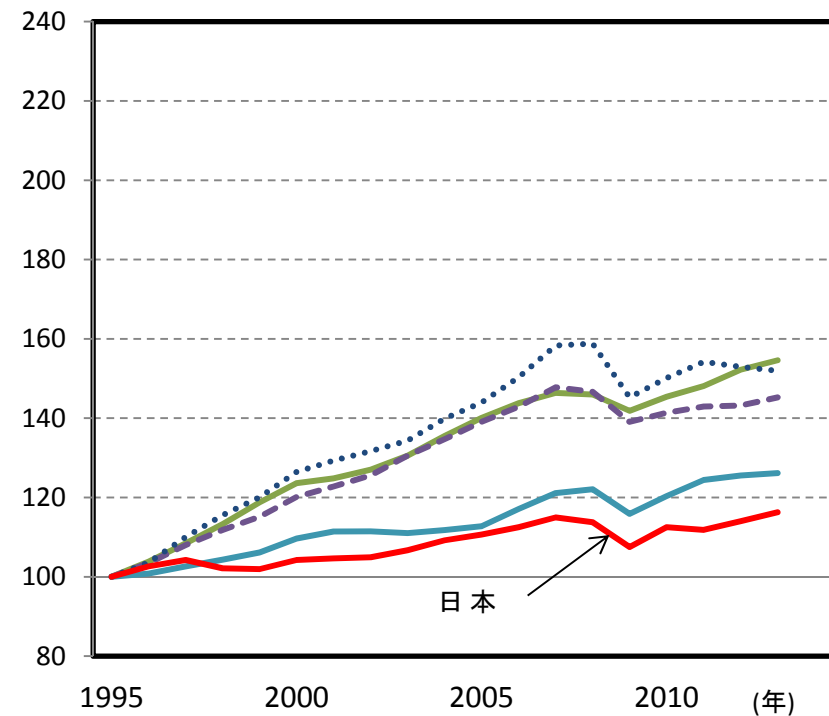
① 名目GDP

(1995年=100)



② 実質GDP

(1995年=100)



(備考)各国統計より作成